



DECENTRALIZED SMART ECOSYSTEMS



Pongaea

we are one

<2020-2025 中期経営計画タイトル> Designing our New Normal Context

株式会社デジタルガレージ

2021年3月期 決算説明会



Digital Garage

2021.5.13

目次

Purpose & Values	3
インベストメント・ハイライト	7
事業セグメント別レビュー	12
2022.3期の新グループフォーメーション	
DGフィンテックシフトのアウトライン	29
Appendix	32

Purpose & Values





<Purpose / 存在意義>

持続可能な社会に向けた“新しいコンテキスト”を
デザインし、テクノロジーで社会実装する

<Mission & Values>

First Penguin Spiritを持って

Technology × ESG × Incubation

を地球視点で融合させ

持続可能な“ビジネスコンテキスト”を創造し続ける

<Principle>

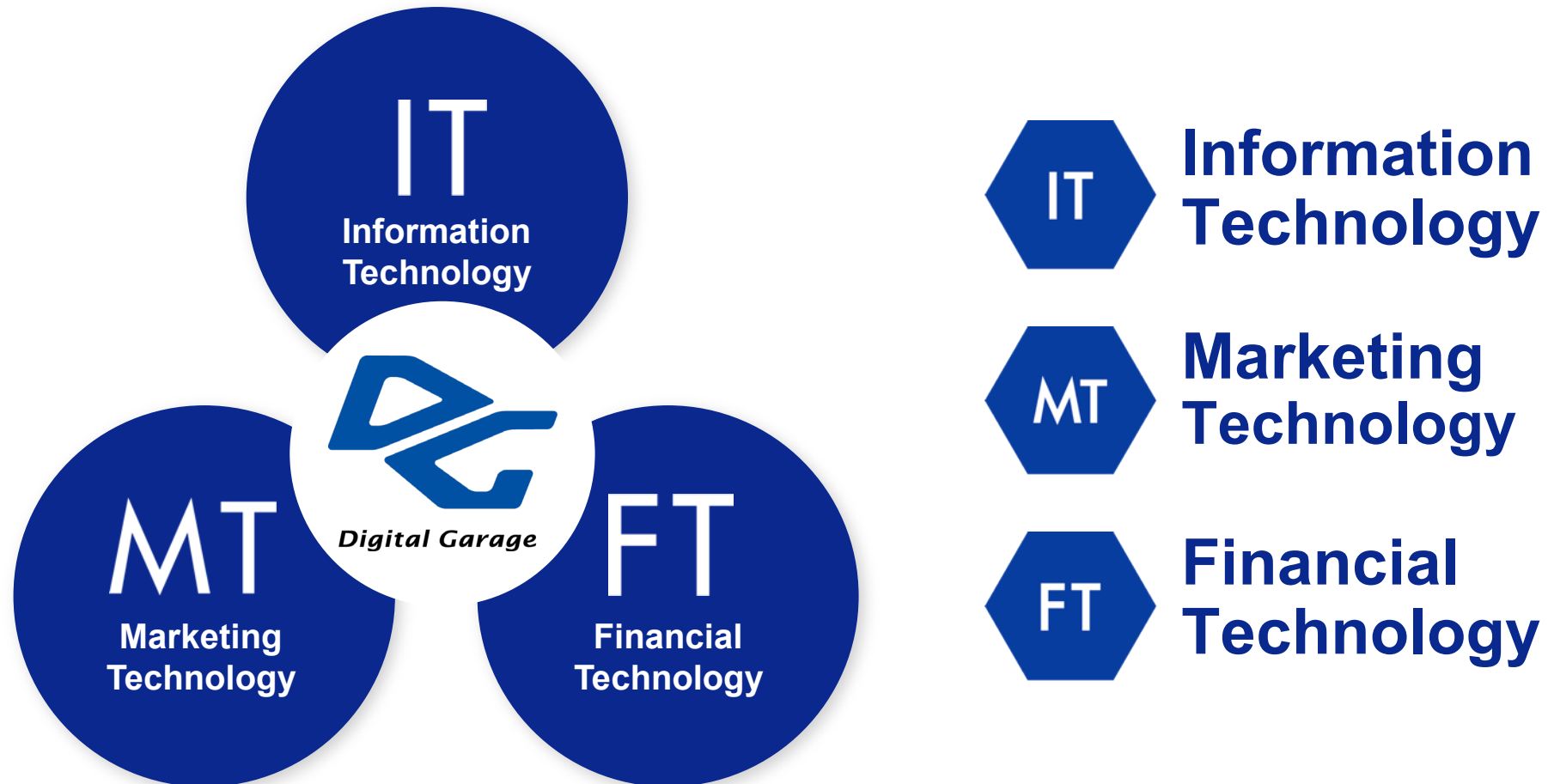
自分で考えよ。そして常識を疑え。

Think for yourself and question authority

- Timothy Leary

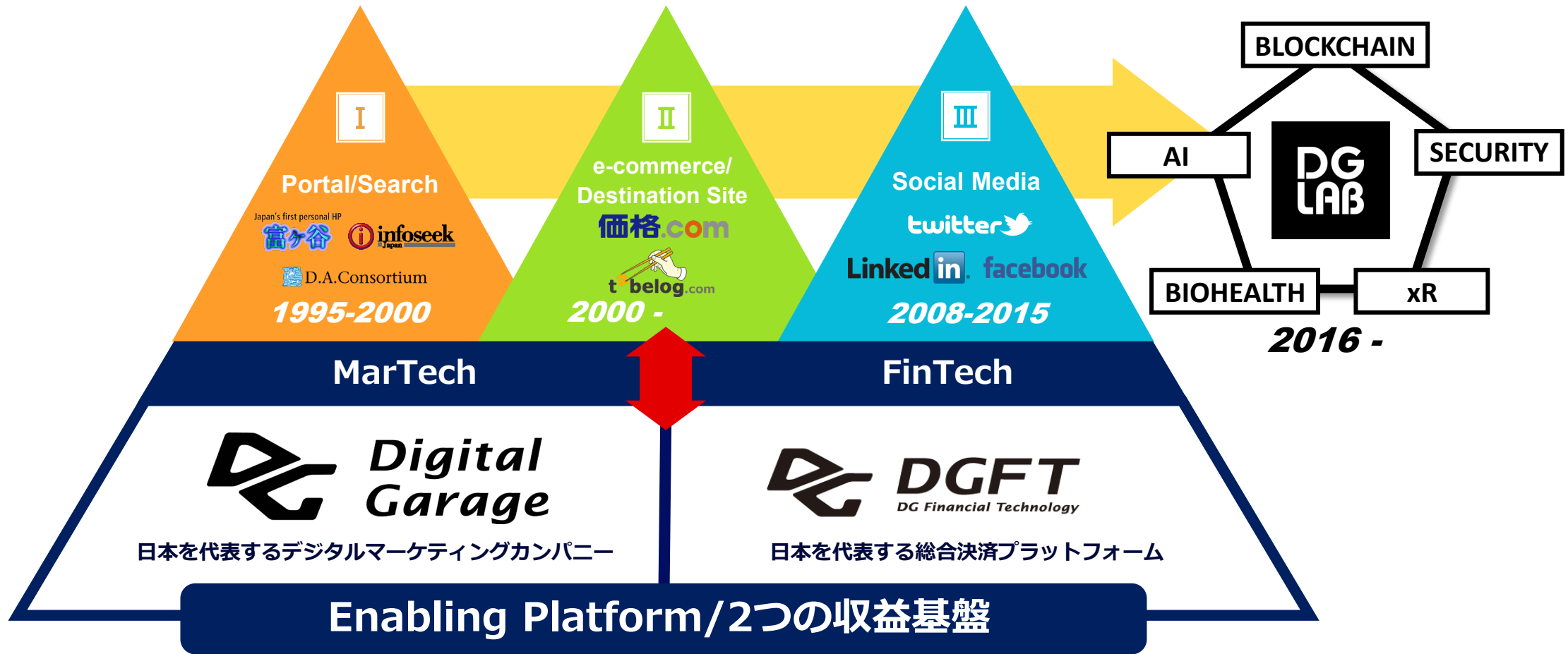


IT/MT/FTの3つのテクノロジーを駆使し、
新たなビジネスコンテクストを社会実装する





独自のEnabling Platformを活用し、インターネット黎明期より
日本を代表するビジネスをインキュベート



インベストメント・ハイライト





21.3期連結税引前利益（IFRS）は、前期比43%増の143億円と過去最高益を更新

～ FTはEC決済好調で過去最高益を更新、ITは投資先公正価値が大幅に伸長～

連結税引前利益

	20.3期	21.3期	(前期比)
連結	100 億円	143 億円	+43 %

セグメント利益

FT	40 億円	41 億円	+2 %
MT	19 億円	7 億円	▲60 %
IT	36 億円	103 億円	2.9 倍
LTI	47 億円	27 億円	▲44 %

セグメント別概況及びKPI

FT	<p>✓ 旅行・インバウンド関連の取扱い大幅減も、EC市場拡大による取扱い増加に加え、国内QRコード決済が好調に増加。ファストフードチェーンのモバイルオーダー事前オンライン決済等、新規決済取扱いも伸長</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 決済取扱高 3兆567 億円 (前期比 +18%) うち、対面決済 1,671 億円 (同 ▲23%) ■ 決済取扱件数 6億5,669 万件 (同 +35%)
MT	<p>✓ 主力のデジタルアドの取扱高は金融・通信系中心に好調。一方、不動産主カ子会社のリストラコスト等を計上</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ デジタルアド取扱高 289 億円 (同 +9%) ■ 広告以外の取扱高 62億円 (同 ▲9%) (次世代ユーザDB事業等)
IT	<p>✓ パンデミックでグローバルのDX化が進展、DX先進企業への戦略出資が奏功し公正価値評価額が前期比29%増加、国内IPO銘柄3社及び海外上場銘柄等を中心に売却を実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 投資額 / 売却額 45 億円 / 40 億円 ■ 公正価値評価額 472 億円 (前期末比 +29%)
LTI	<p>✓ 食ベログは外食産業のコロナ禍影響を受けるも、下期回復。Crypto Garageは、システム最終確認に時間を要するも、来期本格稼働</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ カカクコム持分法利益 24 億円 (同 ▲36%)



21.3期連結収益 (IFRS) は前期比10%増の405億円、税引前利益は同43%増の143億円

～ 持分法投資利益減少も、FTが好調に推移したほか、営業投資有価証券収益が大きく伸長し增收増益 ～

(百万円)	20.3期					21.3期					前期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	%	増減額
収益	8,217	11,379	9,078	8,262	36,936	6,944	12,320	9,447	11,767	40,478	+9.6%	+3,542
リカーリング型事業から生じる収益	6,138	6,718	6,576	7,256	26,687	6,148	6,301	6,138	6,357	24,945	-6.5%	-1,742
営業投資有価証券に関する収益	459	3,332	968	-739	4,020	302	4,968	2,226	3,535	11,031	2.7倍	+7,011
その他の収益	817	422	301	877	2,416	193	207	214	1,335	1,949	-19.3%	-467
金融収益	1	16	28	48	93	1	0	17	40	59	-36.9%	-34
持分法による投資利益	803	891	1,205	821	3,720	300	843	853	499	2,495	-32.9%	-1,225
費用	5,999	6,271	6,016	8,643	26,929	6,539	6,689	6,123	6,811	26,161	-2.8%	-767
売上原価	2,740	2,976	2,853	3,467	12,036	2,764	2,829	2,459	2,645	10,697	-11.1%	-1,339
販売費及び一般管理費	2,951	3,138	3,121	4,813	14,022	3,453	3,588	3,400	4,095	14,537	+3.7%	+514
その他の費用	78	86	74	254	492	69	109	69	370	617	+25.5%	+125
金融費用	230	71	-32	109	379	252	163	195	-299	311	-0.2	-68
税引前四半期利益	2,218	5,108	3,062	-381	10,008	405	5,632	3,324	4,956	14,317	+43.1%	+4,309
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,624	3,647	2,253	-105	7,420	224	3,779	2,290	3,493	9,786	+31.9%	+2,365

注) 収益、費用、税引前利益は、非継続事業を除く



FTはシステム投資等による固定費増を吸収、ITは投資先公正価値増によりいずれも過去最高益を更新

～ MTはコロナ禍の影響及び事業構造最適化施策によるコスト計上により減益も、2Qを底に回復～

(百万円)	20.3期					21.3期					前期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	%	増減額
収益	8,217	11,379	9,078	8,262	36,936	6,944	12,320	9,447	11,767	40,478	+9.6%	+3,542
フィナンシャルテクノロジー	2,083	2,204	2,184	2,138	8,609	2,340	2,409	2,525	2,392	9,666	+12.3%	+1,056
マーケティングテクノロジー	3,376	3,984	3,705	4,311	15,375	3,335	3,257	2,958	3,499	13,049	-15.1%	-2,327
インキュベーションテクノロジー	507	3,462	1,405	-506	4,868	389	5,269	2,225	3,599	11,482	2.4倍	+6,614
ロングタームインキュベーション	2,232	1,696	1,744	2,257	7,929	801	1,305	1,646	2,179	5,931	-25.2%	-1,998
連結調整	19	33	39	63	155	79	81	94	97	351	2.3倍	+196
税引前四半期利益	2,218	5,108	3,062	-381	10,008	405	5,632	3,324	4,956	14,317	+43.1%	+4,309
フィナンシャルテクノロジー	1,061	1,112	1,129	746	4,049	1,018	1,083	1,141	875	4,118	+1.7%	+69
マーケティングテクノロジー	327	676	512	336	1,853	178	78	202	276	735	-60.3%	-1,118
インキュベーションテクノロジー	146	3,138	1,114	-835	3,563	72	4,916	1,861	3,415	10,264	2.9倍	+6,701
ロングタームインキュベーション	1,493	932	890	1,385	4,701	120	485	843	1,205	2,653	-43.6%	-2,048
連結調整	-810	-751	-584	-2,013	-4,158	-983	-931	-724	-815	-3,452	-	+705

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前



(百万円)	2020.3期末	2021.3期末	前期末比	主な変動要因/備考
流動資産	98,852	113,548	+14,696	
現金及び現金同等物	32,702	37,989	+5,287	
営業債権及びその他の債権	26,657	26,574	-83	FT事業関連科目
営業投資有価証券	36,546	47,170	+10,624	IT既存投資先の公正価値増加
非流動資産	63,444	64,753	+1,310	
有形固定資産	21,367	19,478	-1,890	減価償却による減少
持分法で会計処理されている投資	21,475	22,446	+972	持分法投資利益の取込
その他の金融資産	6,319	7,878	+1,559	上場株式の時価評価による増加
資産合計	162,296	178,301	+16,006	
流動負債	50,838	56,865	+6,027	
借入金	4,927	9,768	+4,840	事業資金の借入、1年以内返済の長期借入金へ振替 FT事業関連科目
営業債務及びその他の債務	41,203	39,911	-1,292	
非流動負債	58,663	58,355	-308	
社債及び借入金	38,247	35,850	-2,397	
その他の金融負債	13,553	12,168	-1,385	
繰延税金負債	5,426	8,515	+3,089	
負債合計	109,501	115,220	+5,719	
資本合計	52,795	63,082	+10,287	
親会社の所有者に帰属する持分	52,033	62,134	+10,101	
資本金	7,591	7,637	+46	
資本剰余金	4,409	4,566	+157	
自己株式	-5,012	-4,915	+96	
その他の資本の構成要素	324	2,062	+1,737	上場株式の時価評価による増加
利益剰余金	44,721	52,785	+8,064	当期純利益の計上による増加
非支配持分	762	947	+185	
負債及び資本合計	162,296	178,301	+16,006	

事業セグメント別レビュー





I フィナンシャルテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期	8,609 百万円	4,049 百万円
2021年3月期	9,666 百万円	4,118 百万円

▶ 株式会社DGフィナンシャルテクノロジー※

日本を代表する決済プロバイダー



(旧ベリトランス株式会社 veritrans / 株式会社イーコンテキスト econtext)

※2021年4月1日付で商号変更

▶ ナビプラス株式会社

DGフィナンシャルテクノロジー子会社、ECサイト内レコメンドエンジンを提供



▶ TDペイメント株式会社 (出資比率49%/持分法適用会社)

東芝テック(株)との合併会社。POSシステム向けマルチ決済ソリューションを展開



▶ ANA Digital Gate株式会社 (出資比率49%/持分法適用会社)

全日空商事(株)との合併会社。FinTechを活用した新たな決済ソリューションを開発・提供



▶ 株式会社SCORE (出資比率49%/持分法適用会社)

(株)ニッセンとの合併会社。後払い決済事業、決済データを活用した各種金融事業を展開

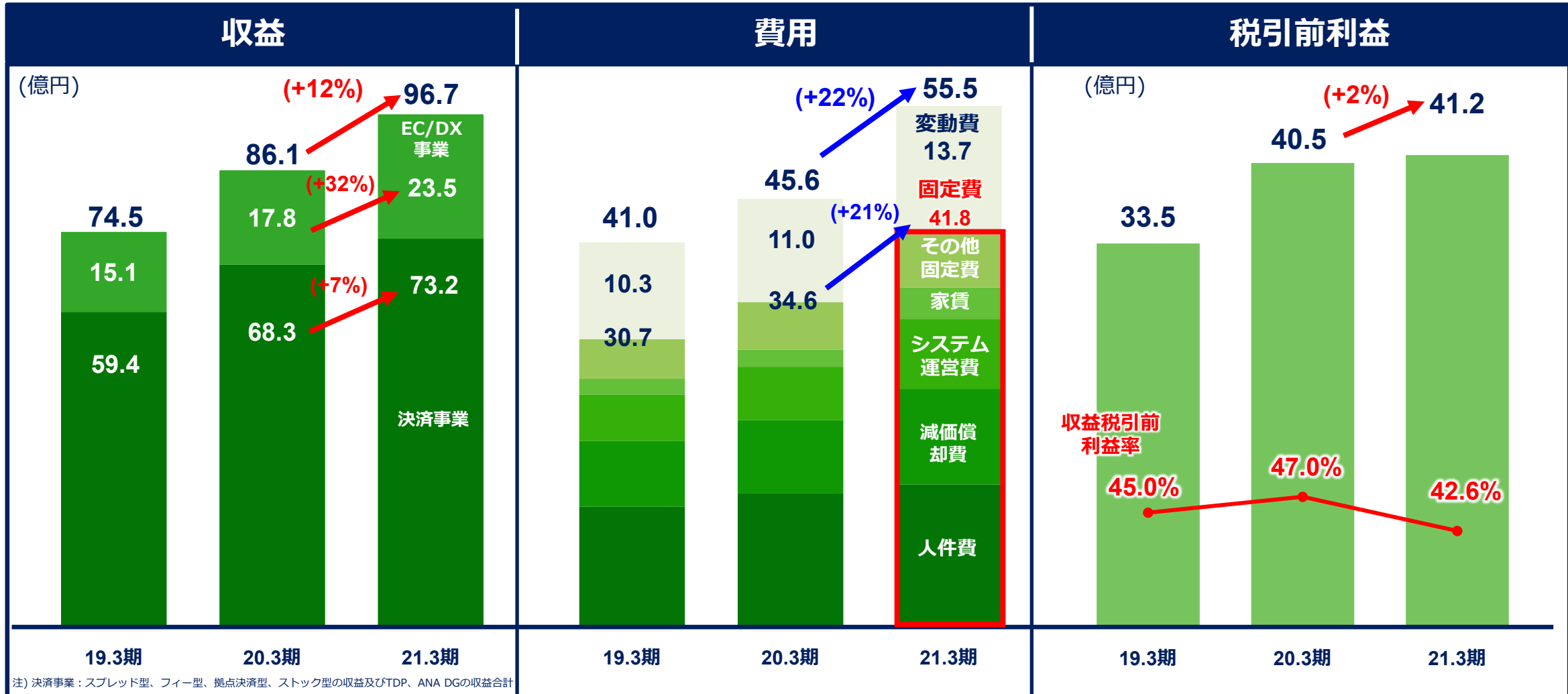


注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



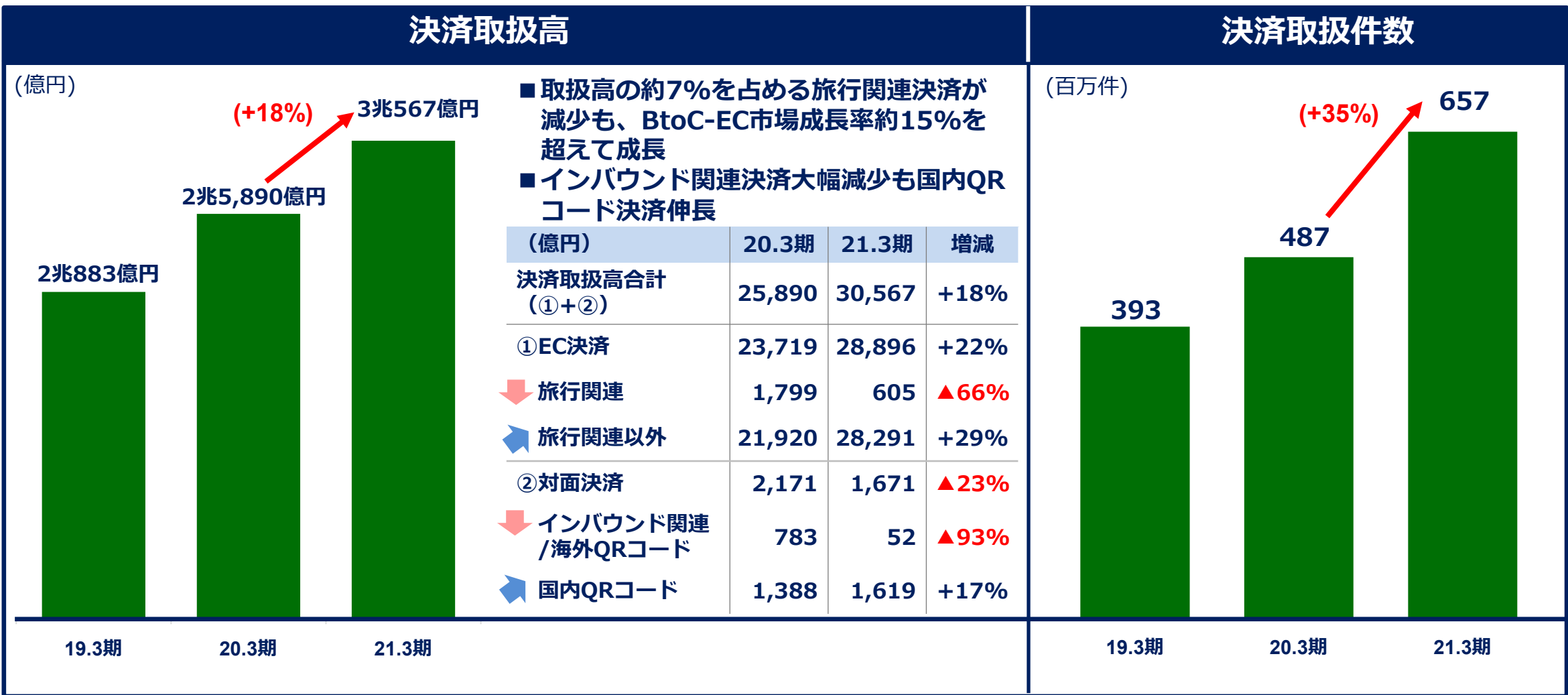
収益は、決済事業及びEC/DX事業が共に好調に推移し、前期比12%増の97億円

～ 旅行・インバウンド関連決済の大幅減や固定費増を吸収し、税引前利益は過去最高益を更新 ～





決済取扱高は前期比18%増の3.1兆円、取扱件数は同35%増の6.6億件と高成長を継続
 ~ インバウンド関連の取扱い大幅減により対面決済23%減、EC決済は旅行関連の取扱い減少も22%増 ~





あらゆる店舗規模にマッチした対面決済手法

<p>DGFT DG Financial Technology</p>	<p>ダイレクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> POS最大手の東芝テック社との合弁会社TDペイメント(株)にてマルチ決済ソリューションを提供。大手ドラッグストア・スーパー等に導入、15,000台規模に
<p>POSレジ</p>	<p>TDP TDペイメント社</p>	
<p>モバイルPOS</p>	<p>OEM型</p>	<ul style="list-style-type: none"> リクルート社等モバイルPOSへ、Alipay、WeChat Pay等の海外QRコード決済やキャリア系決済をはじめとする国内QRコード決済のマルチ決済ソリューションを提供
<p>マルチ決済 端末 mPOS</p>		
<p>QRコード 読取パネル クラウドペイ</p>	<p>Cloud Pay</p>	<ul style="list-style-type: none"> クラウドペイ(MPM型※の各種決済を一つのQRコードに統合したコンソーシアム型のマルチQRソリューション)を小規模店を中心に展開 導入店舗は約39万店(2021年3月末時点)となりQRコード決済ネットワーク主カプレイヤーに成長

大規模

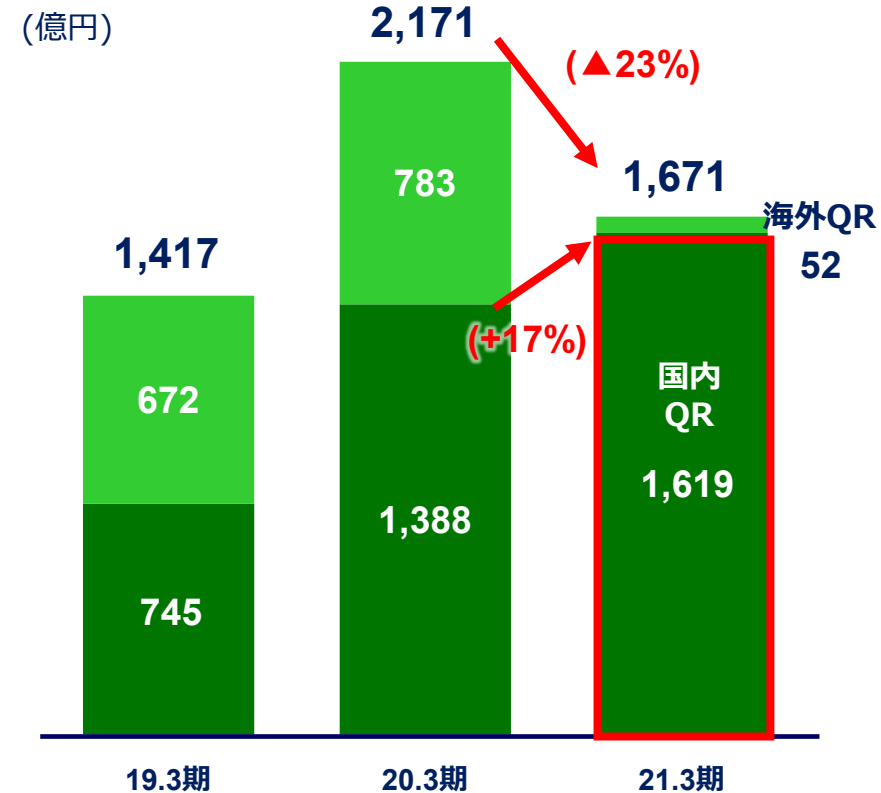
中規模

小規模

対面決済取扱高

インバウンド関連/海外QRコード決済は、コロナ影響により前期比93%減も国内QRコード決済は前期比17%増と好調に増加

- Afterコロナで海外旅行客の回復、キャッシュレス市場の伸長に伴う、対面決済成長を見込む



※MPM (Merchant Presented Mode) : 店舗に設置したQRコードを消費者がスマートフォンで読み取って支払う方式

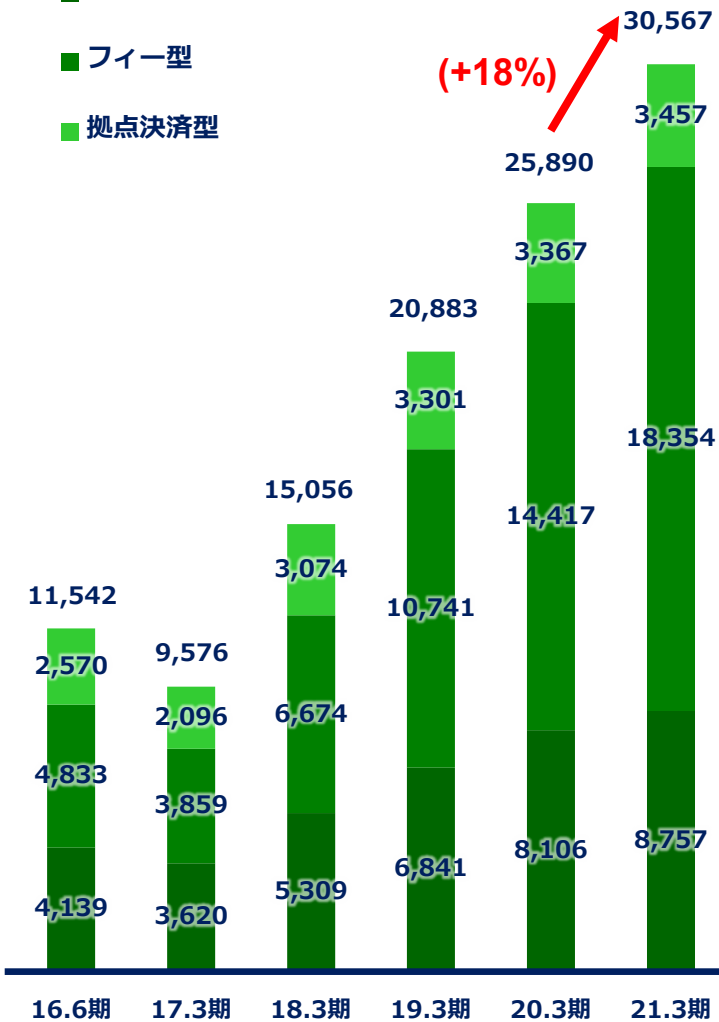
FTセグメント - 決済取扱高 / 決済取扱件数 / 加盟店数 推移



決済取扱高

(億円)

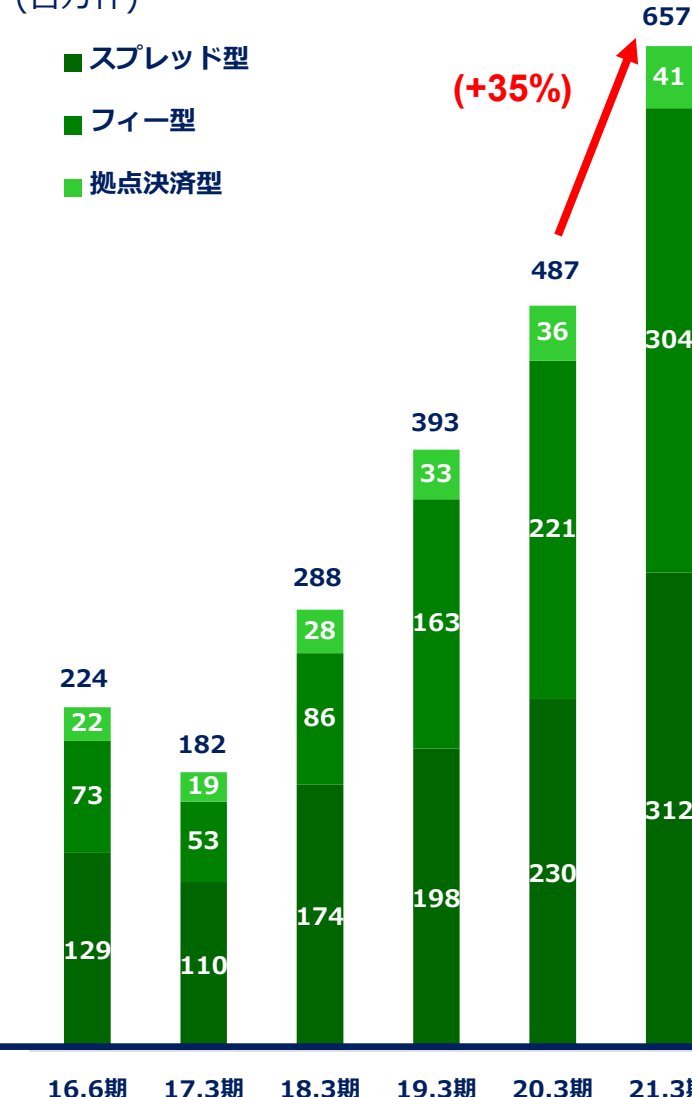
- スプレッド型
- フィー型
- 拠点決済型



決済取扱件数

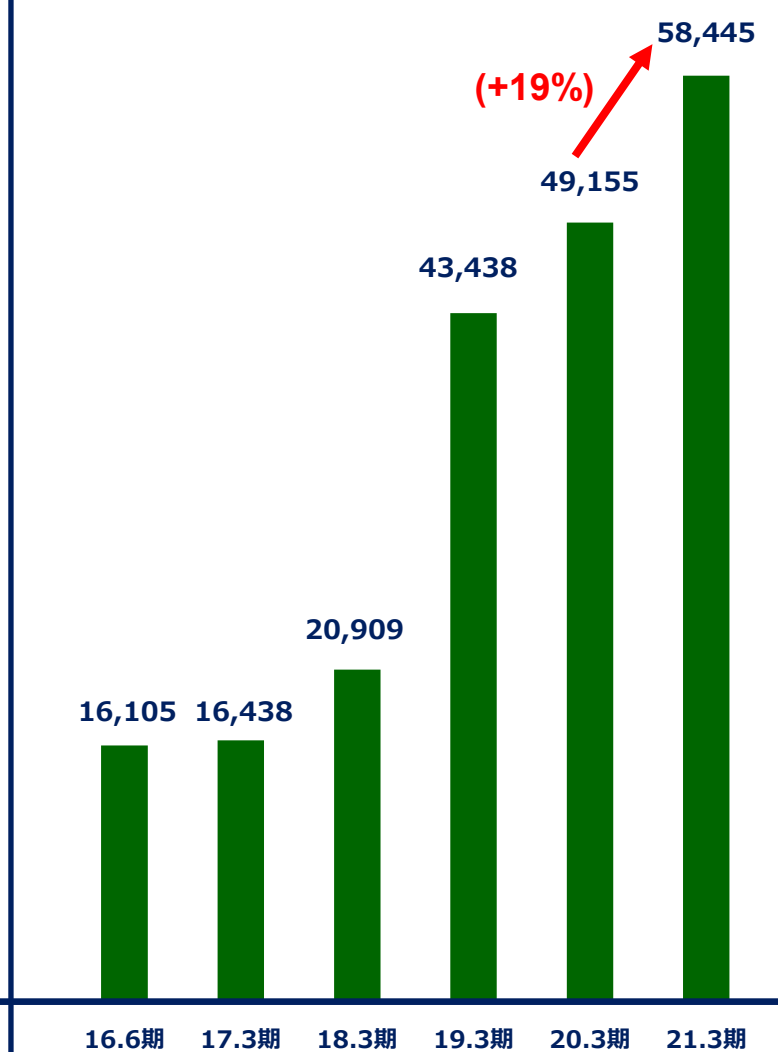
(百万件)

- スプレッド型
- フィー型
- 拠点決済型



稼働加盟店舗数

(店)



※クラウドペイ等一部加盟店は除く

注) 2017.3は決算期変更により9ヶ月決算



II マーケティングテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期	15,375 百万円	1,853 百万円
2021年3月期	13,049 百万円	735 百万円

▶ マーケティングテクノロジーカンパニー

パフォーマンスアド、O2O、Webマーケティング、CRM、DX支援事業を展開



▶ 株式会社DGコミュニケーションズ

不動産広告事業



▶ 株式会社 BI.Garage

コンテクスチュアルアド事業、データサイエンス事業、メディアコンソーシアム事業



▶ 株式会社サイバー・バズ (出資比率20.34%/持分法適用会社)

インフルエンサーを主軸としたソーシャルメディアマーケティング事業を展開



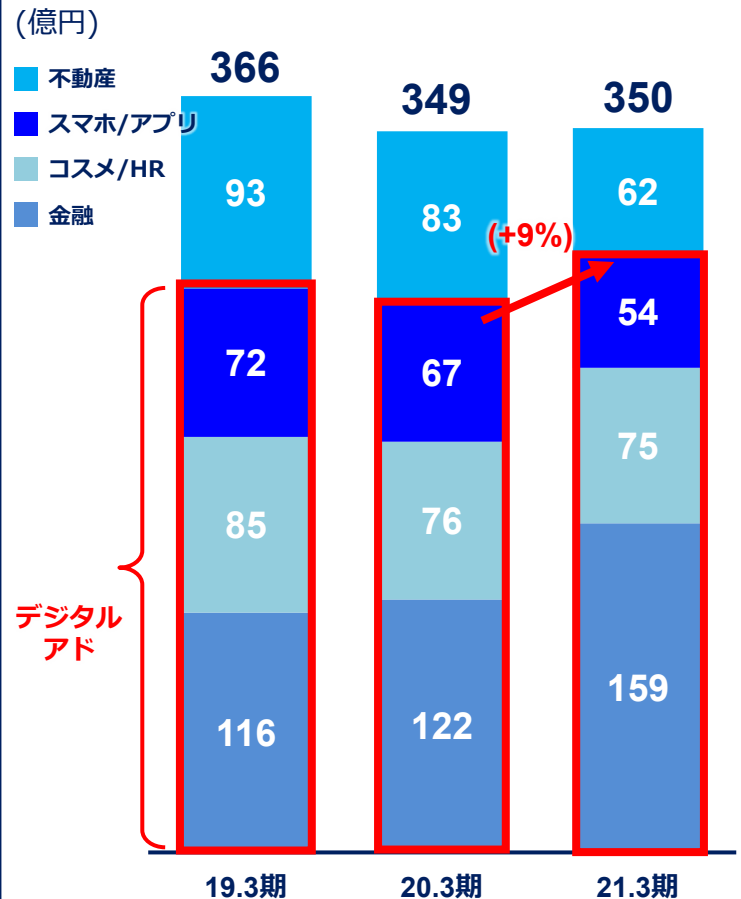
注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



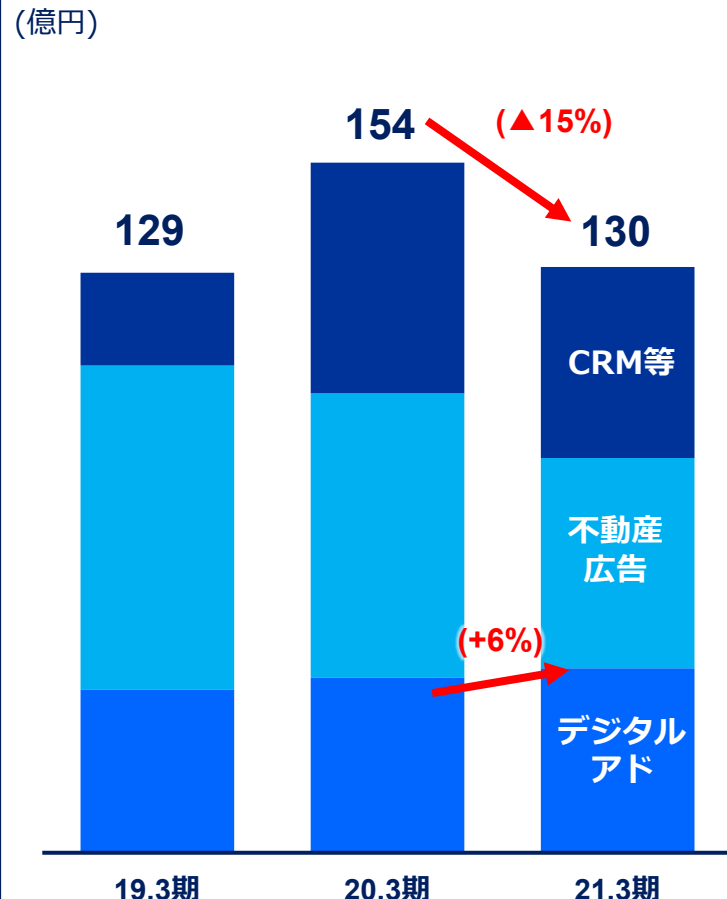
主力のデジタルアドの取扱高は通信キャリア決済・カード等の金融中心に好調

～ 事業構造改革コスト計上、戦略事業等のコスト先行も2Qを底に利益回復 ～

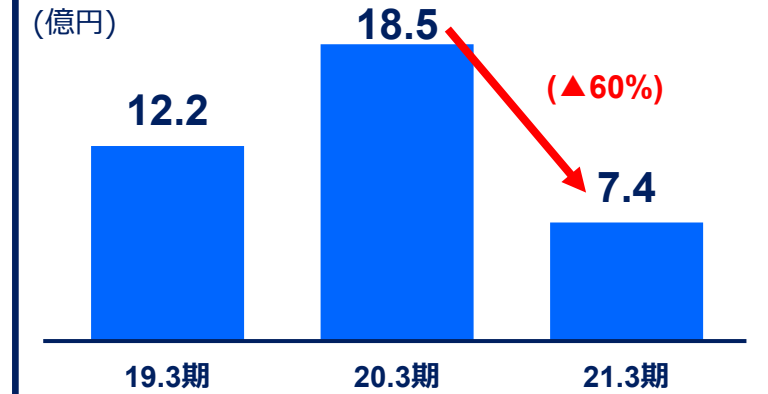
広告取扱高



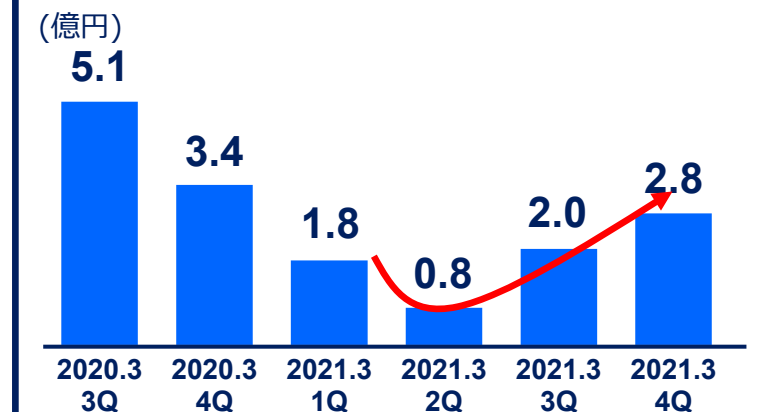
収益



税引前利益



四半期税引前利益推移





ポストクッキー時代の コンテクスチュアルアド

グローバルテック企業(1plusX) との資本業務提携

< 欧州 >



1PLUSX

Google出身者等先鋭技術者による次世代広告テクノロジーベンチャー

欧州ではドイツ AdAlliance等をはじめ各国で採択



- ドイツ最大500超のメディアを束ねる広告代理店5社によるアライアンス
- Web/TV/Print/POD CAST等
- メディア接触人口の99%にリーチ
- 全サービスとデバイス横断のセールス

< 日本 >



Digital Garage



BI.GARAGE

テクノロジーライセンス

戦略出資

(BI. Garage, DGDV※)

日本・アジアでの戦略提携

※DGDV：株式会社DG Daiwa Ventures
(当社出資比率50%/持分法適用会社)

- 各領域の文化保護の視点から、GAFA対抗軸が浮上
- GDPR (EU一般データ保護規則) / CCPA (カリフォルニア州消費者プライバシー法) の両方をクリアするキラーテクノロジー
- 日本・アジアのパートナーとして、第1弾として国内主要メディア28社に展開

不動産DX ソリューション

不動産リーガルテック領域に参入



不動産電子契約システム

Musubell®

- 不動産売買契約における必要書類を自動選別・生成し、電子契約締結を実行
- 契約ステータスをオンラインで一元管理
- 電子化による署名・捺印、郵送等の手間を省略
- コロナ影響とDX化の流れを受け、業界ニーズ急増

✓ ターゲット領域は、巨大な不動産市場における売買契約手続のDX化

- ➡ 新築マンション市場¹ (供給戸数 5.9万戸 / 年)
- ➡ 売買仲介市場² (取引件数 55万件 / 年)
- ➡ 電子契約サービス市場³

'19年 68億円 → '24年 264億円 (CAGR +31%)

✓ 野村不動産(株)導入に次ぎ、複数の大手ディベロッパーに順次導入

✓ 第2弾として、不動産売買仲介領域を対象とした「Musubell for 仲介」を6月にローンチ予定

出所：1. 不動産経済研究所「全国マンション市場動向2020年」 2. 当社調査
3. 矢野経済研究所「電子契約サービスにおける市場に関する調査」

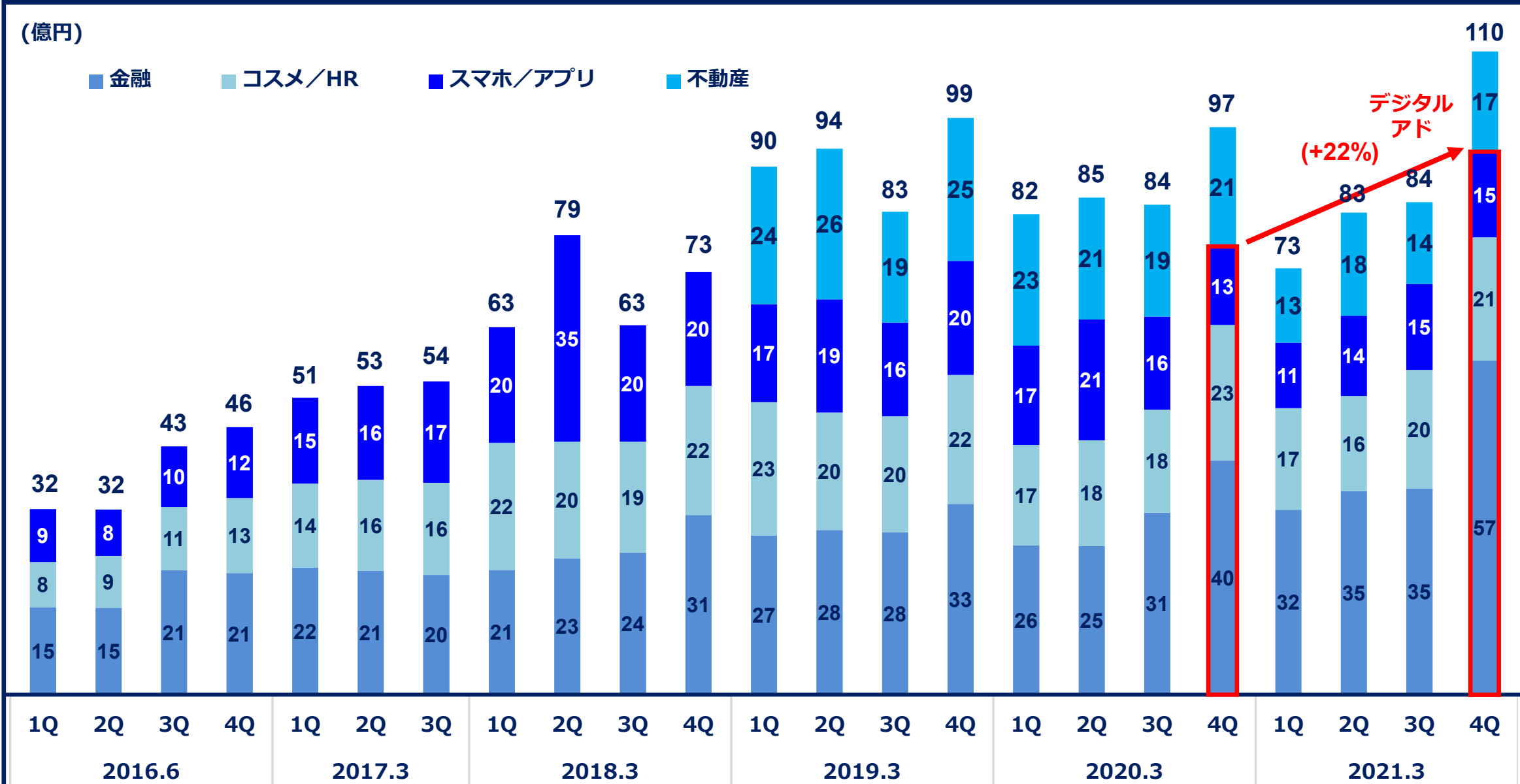
MTセグメント - 広告取扱高推移 (四半期)



広告取扱高推移

(億円)

■ 金融 ■ コスメ/HR ■ スマホ/アプリ ■ 不動産



デジタルアド (+22%)

Ⅲ インキュベーションテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期	4,868 百万円	3,563 百万円
2021年3月期	11,482 百万円	10,264 百万円

▶ 株式会社DGベンチャーズ

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業

出資先企業社数 : 235社
21年3月末公正価値 : 393億円



▶ Open Network Lab (プログラム)

シードアクセラレータープログラム、第23期実施中

支援社数(累積) : 150社以上
資金調達率 : 58.2%



▶ 株式会社DG Daiwa Ventures (出資比率50%/持分法適用会社)

次世代技術を有するスタートアップ企業を対象とした
ファンド「DG Lab Fund」を運営

DG Lab1号ファンド : 68億円
DG Lab2号ファンド : 125億円



▶ Digital Garage US, Inc.

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター



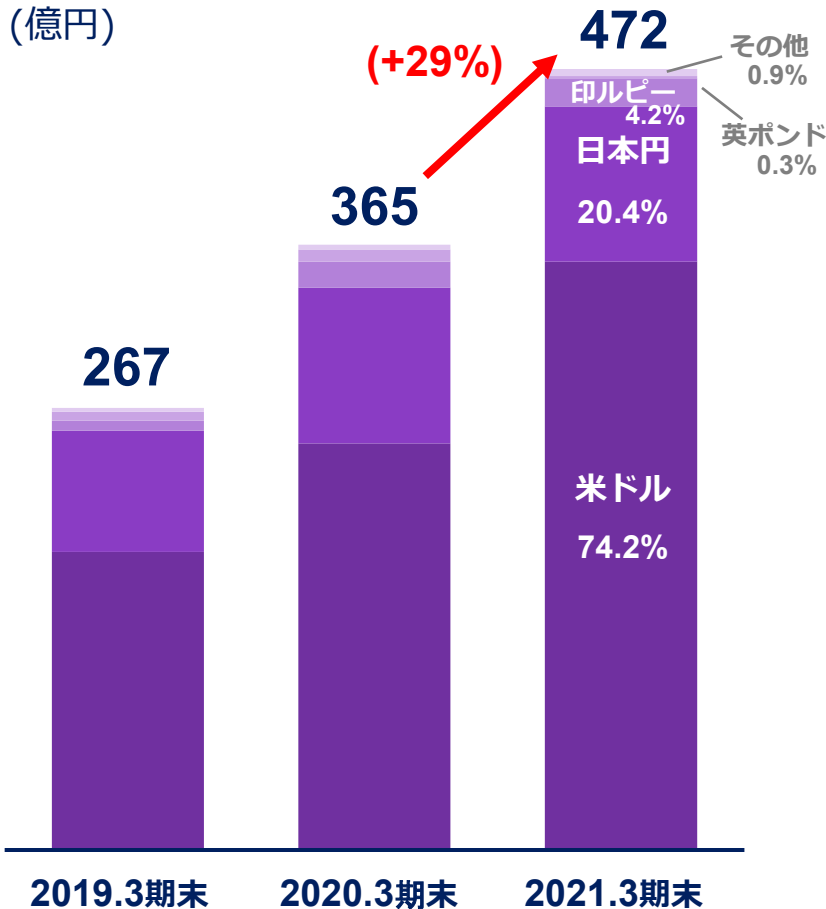
注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



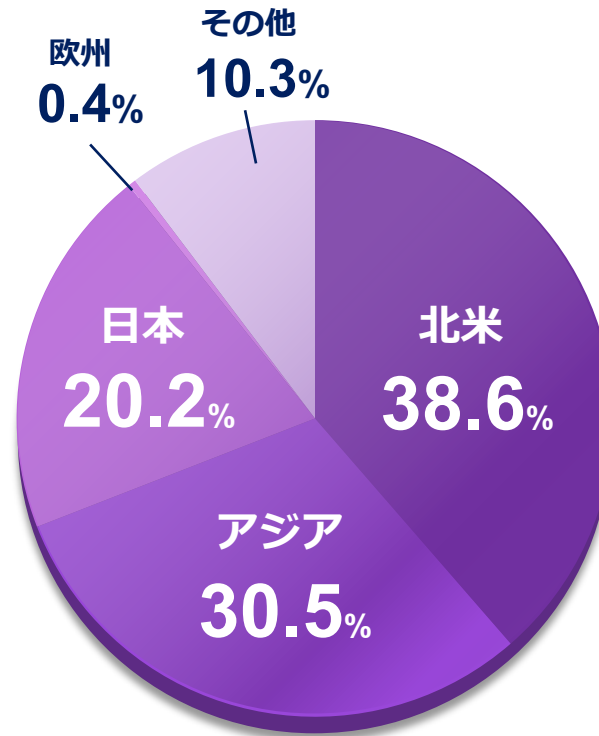
北米・アジア・日本で有力案件を厳選し投資を実行、公正価値は前期末比29%増の472億円と大幅に伸長

～ 国内IPO銘柄3社及び海外上場銘柄等を中心に売却を実行し、売却益を27億円計上 ～

営業投資有価証券残高 (通貨別比率)

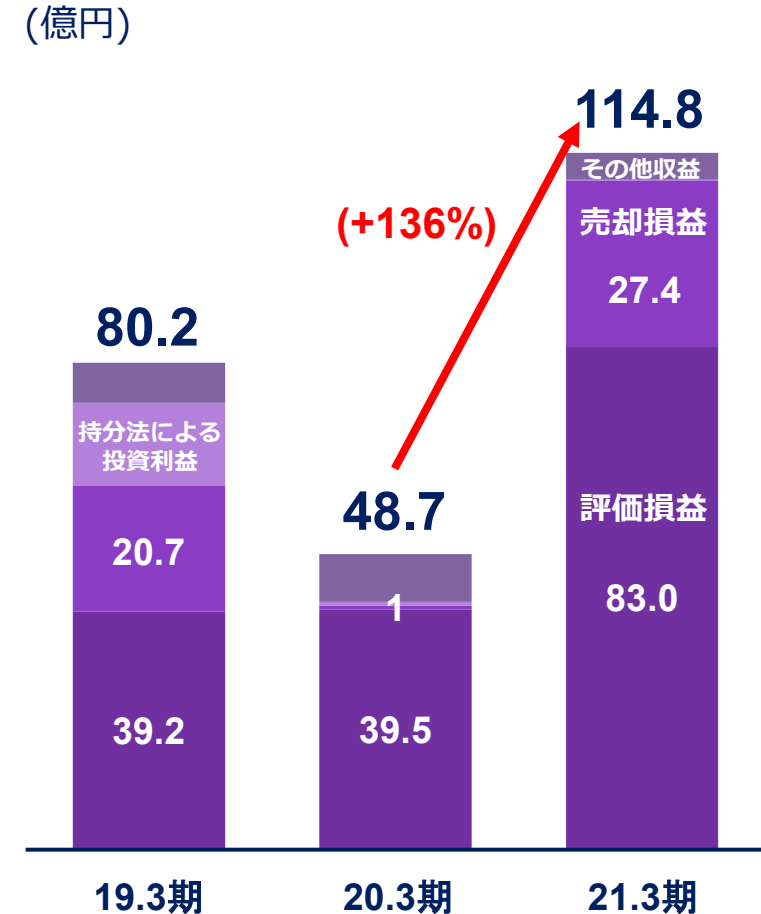


投資先 地域別比率















※DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA のポートフォリオ

収益





日本・アジア・北米の各エリアでWithコロナ時代におけるDX有望銘柄が伸長 投資先の上場・Exitも順調に進捗

日本	アジア	北米
<p>国内有力企業のIPO予備群への投資を 実行</p> <p>Idein [日本] 持分 2.2%  Idein Inc.</p> <p>安価な汎用デバイス上での深層学習推論の高速化を実現、当該技術を用いたエッジAIプラットフォームを開発し、AI/IoTシステムを開発・導入・活用する開発者及び事業会社へサービスを提供</p> <hr/> <p>QDレーザ ✓  QD LASER [日本] 上場後売却済</p> <p>量子ドットレーザ技術の事業化を目指す先駆者として、通信・産業・医療・民生用分野で新しい半導体レーザソリューションを開発・提供</p> <hr/> <p>Psychic VR Lab [日本] 持分 1.6%  Psychic VR Lab</p> <p>アーティストに空間表現の場を提供するVRクリエイティブプラットフォーム「STYLY」を提供。その空間を通じ現実では成し得なかった体験をインターネットの世界へシェアすることが可能</p>	<p>ベトナム・インド・インドネシア等の有力企業へ投資。SPAC上場への期待も</p> <p>Sen Do Technology [ベトナム] 持分 12.7% </p> <p>ベトナムのC2C・B2C向けマーケットプレイス「Sendo」の運営、及び電子ウォレットサービスを提供</p> <hr/> <p>Droom Technology [インド] 持分 3.2% </p> <p>インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営</p> <hr/> <p>NoBroker Technologies Solutions [インド] 持分 1.8%  NOBROKER.COM™</p> <p>物件検索から契約まで一連の手続きを全てオンラインで可能とするCtoC不動産マーケットプレイスを運営</p> <hr/> <p>Tokopedia [インドネシア] 持分 0.3% </p> <p>インドネシア最大規模のオンラインマーケットプレイス</p>	<p>DX/FinTechを中心としたユニコーン及びユニコーン予備群へ投資 ThredUpとCoinbaseが上場</p> <p>MX Technologies [米国] 持分 3.5% </p> <p>米銀行等の金融機関に対し、顧客口座向けの個人資産管理ツールを提供</p> <hr/> <p>ThredUp ✓  THREDUP [米国] 持分 0.6% <small>Secondhand Clothes. Firsthand Fun.</small></p> <p>中古衣料品をオンライン上で代行販売するアパレルリサイクルプラットフォーム</p> <hr/> <p>indie Semiconductor [米国] 持分 1.3% </p> <p>自動車用半導体及びソフトウェアプラットフォームを提供</p> <hr/> <p>Coinbase ✓  coinbase [米国] 持分 0.04%</p> <p>米国最大の暗号資産取引所を運営。世界100カ国以上で、様々な金融サービスを提供</p> <hr/> <p>Blockstream [米国] 持分 8.4%  Blockstream</p> <p>Bitcoinの基幹技術であるBlockchainをさまざまな用途に利用するための技術「Sidechain」を開発</p>

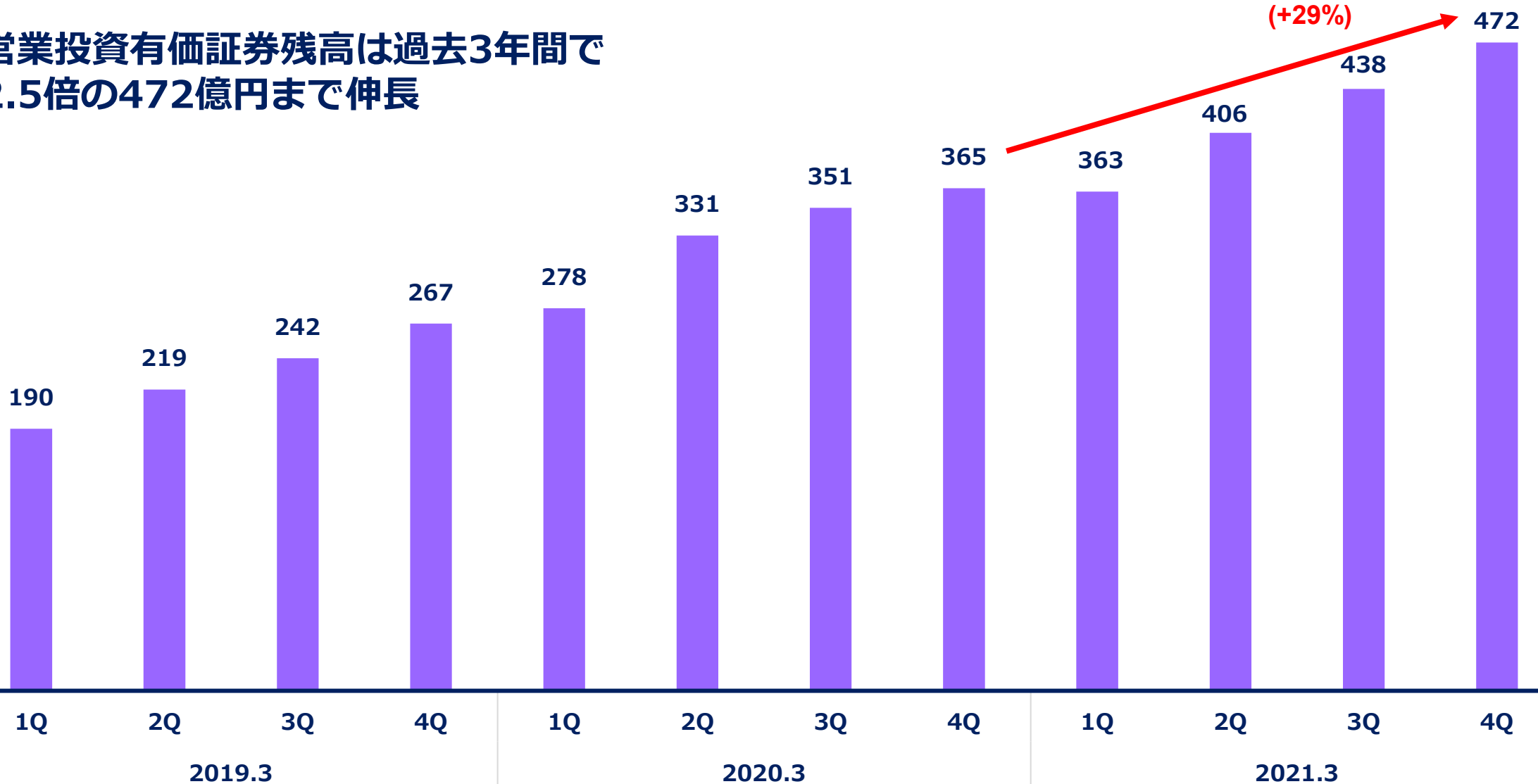
※ DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA、econtext ASIA EC Fund、DG Lab Fundの投資先及びExit先



営業投資有価証券残高推移

(億円)

営業投資有価証券残高は過去3年間で
2.5倍の472億円まで伸長





IV ロングタームインキュベーション・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期	7,929 百万円	4,701 百万円
2021年3月期	5,931 百万円	2,653 百万円

▶ 株式会社カカクコム (出資比率20%/持分法適用会社)

購買支援サイト「価格.com」、レストラン検索・予約サイト「食べログ」の運営、新興メディア・ソリューション事業等を展開

kakaku.com

▶ 株式会社Crypto Garage

東京短資と共同でブロックチェーン技術や暗号技術を活用した高度な金融サービスの開発と事業化を推進

 CRYPTO GARAGE

▶ 株式会社ブレインスキャンテクノロジーズ

運転事業者向け脳MRI健診事業を推進

 **BRAINSCAN**
TECHNOLOGIES

▶ 株式会社アカデミー・デュ・ヴァン

ワインスクールの運営事業、デジタル技術を活用したコミュニティ・ECビジネスを展開

 **ACADEMIE DU VIN**
アカデミー・デュ・ヴァン

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前

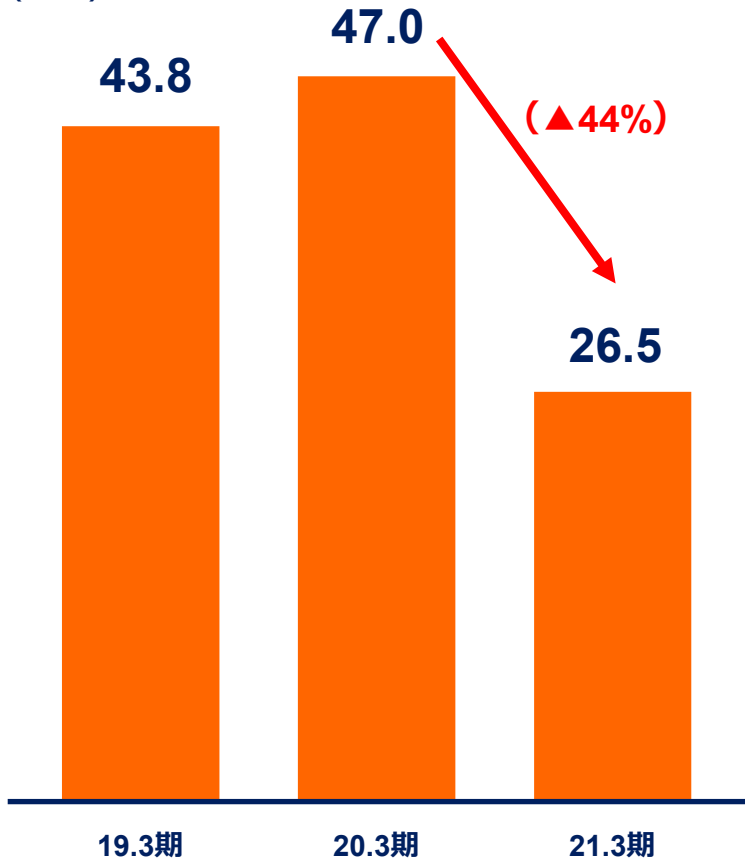


セグメント主力事業のカカクコムがコロナ禍で減益。育成中の戦略事業は順調に進捗

～ カカクコムは外食・旅行系を中心に影響を受け減益も、ECや求人サイトは堅調。暗号資産・デジタルヘルスは稼働へ～

税引前利益

(億円)



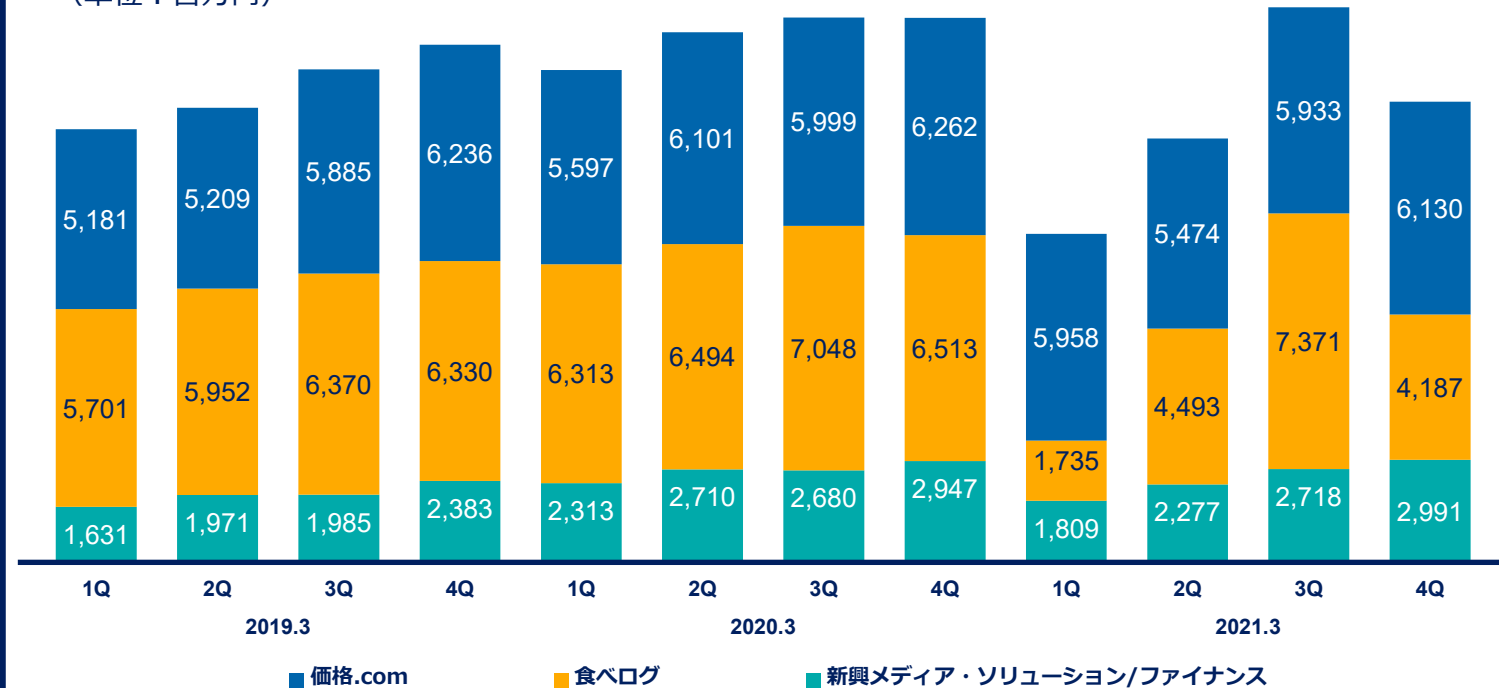
カカクコムの主な事業進捗

【カカクコムグループ 連結売上収益の四半期推移】

2021年3月期の連結売上収益は、前期比16.2%減

※(株)カカクコム 2021年3月期 決算説明資料より抜粋

(単位：百万円)





Crypto Garage

次世代グローバル金融インフラの構築に向け、
22.3期に商用化開始予定

- DG投資先のBlockstream社の運営するビットコインサイドチェーン（Liquid Network）は参加者59社まで成長
- 同社のビットコインマイニング事業が主力事業として牽引中

国内外の優良暗号資産事業者での本格利用が
スタート、22.3期に本格稼働

Crypto Garage事業モデル

- 法人間取引向けDvP決済サービス
- 流通規模の拡大に伴い取引所のカバー需要増大が見込まれる



ブレインスキャンテクノロジーズ

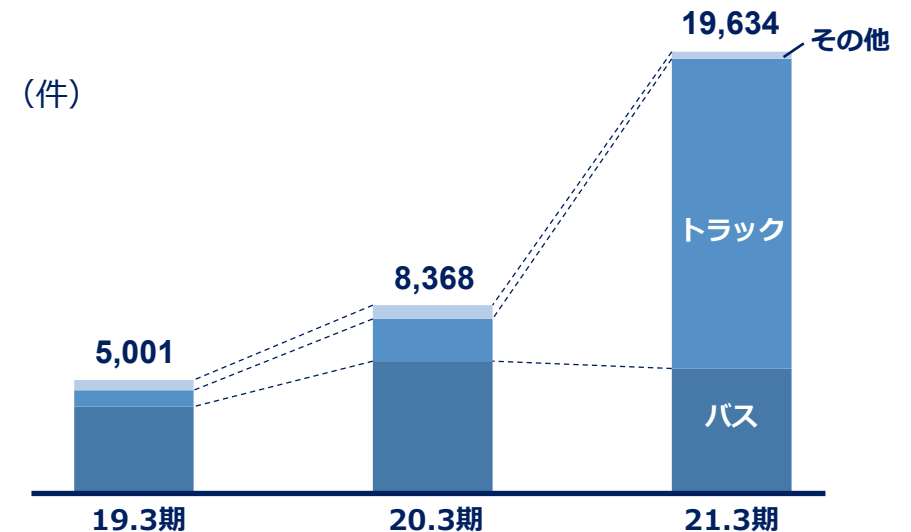
脳のビッグデータとAIの活用による
サービス開発を検討中

- 21.3期の脳MRI健診数は、約2万件(前年同期比2.4倍)と好調に増加、通期黒字化を達成
- 脳MRI健診データの解析による新規事業も推進

健診データプラットフォームによるサービス開発
及びマネタイズを目指す

脳MRI健診数推移

- トラック健保経由の受診により今期受診件数は大幅伸長

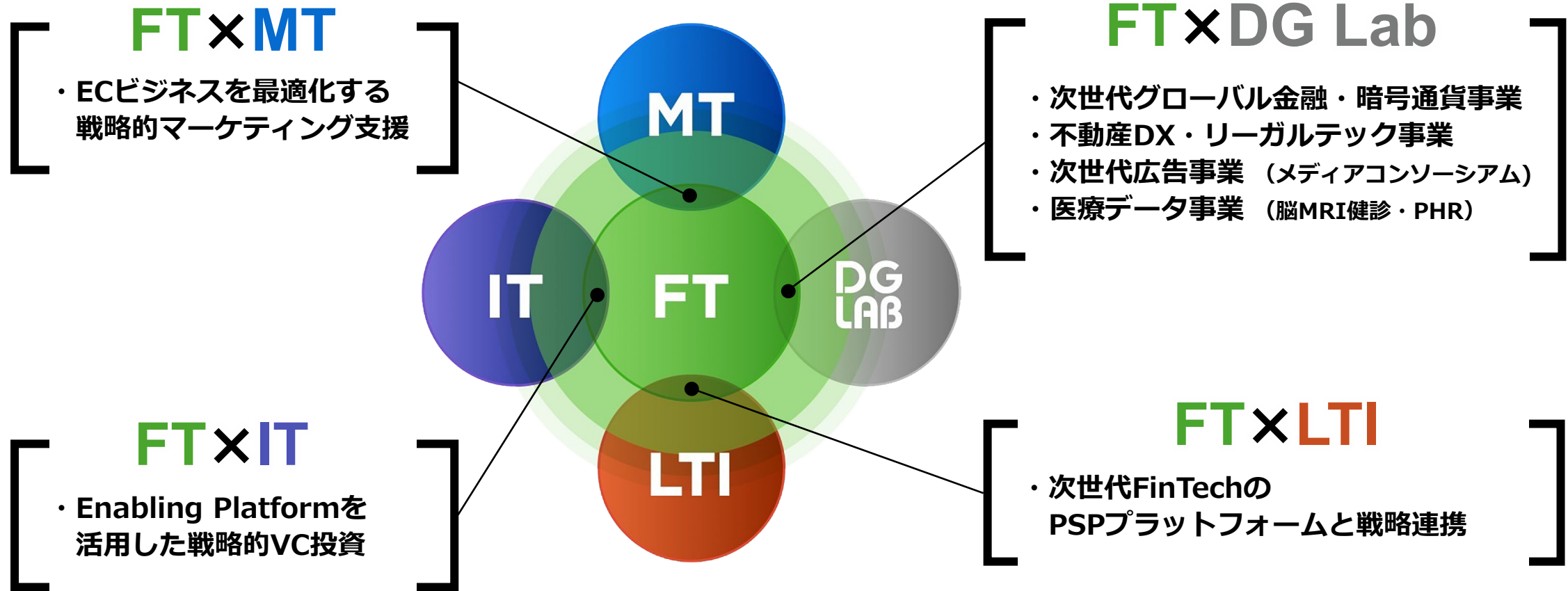


2022.3期の新グループフォーメーション DGフィンテックシフトのアウトライン



緩やかな連邦型経営から、FTを軸としたリカーリング型経営へシフト

パンデミックで急速に進むDX化やそれに伴うテクノロジー進化のブルーオーシャンへと最適化





グループ戦略「DGフィンテックシフト」を本格始動 **FinTech Shift**



- ✓ 1997年設立
- ✓ クレジットカード決済を中心に、EC決済のパイオニアとして日本のEC決済市場を牽引



- ✓ 2000年設立
- ✓ コンビニ決済や銀行決済をはじめとした決済サービス及び送金サービスを提供

1

- ✓ DGグループの各セグメント (MT/IT/LTI) との事業シナジー
- ✓ 次世代フィンテック事業に注力

2021年4月1日経営統合
FinTechシフトを加速



<2025年税前利益100億円の達成>

2

- ✓ 意思決定スピードの向上、業務効率化
- ✓ システム投資・運営コスト削減等のコストシナジー

Appendix





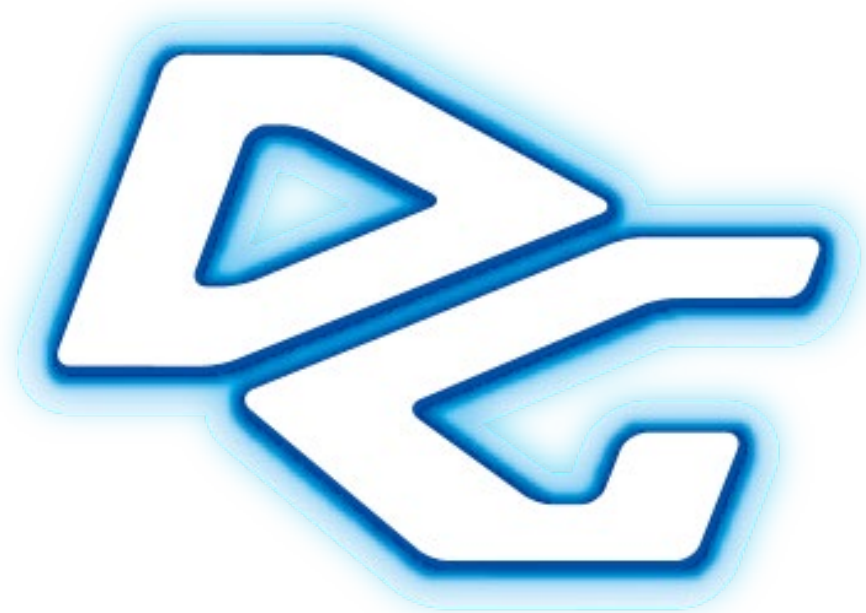
区分①	区分②	定義	概要	収益構造
スプレッド型	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クレジットカード決済をはじめ、決済処理金額に応じた手数料が収益となる決済 	EC決済、対面決済 契約形態：収納代行型（包括契約）	決済取扱高×手数料率 ※導入決済手段や商材等により料率は変動
フィー型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 加盟店サーバーとPSPサーバー間での決済処理の流れを1件とする主にデータ処理など、決済処理件数に応じた手数料が収益となる決済 	EC決済、対面決済 契約形態：決済データ処理型（直接契約）	決済処理件数×単価
拠点決済型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各コンビニエンスストアに設置のマルチメディアステーションによる支払い決済 	EC購入商品や各種チケット、サービス代金のコンビニ店頭支払い ※国内競合の決済代行事業者及び加盟店に対してコンビニ決済を販売	決済処理件数×単価
ストック型		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 基本料や決済システムのOEM提供料、決済システムの運用やサポート等、月額固定で発生する固定収益 	決済手段関係なく、各加盟店からいただく月額固定料	稼働加盟店数×定額月額固定費
EC/DX事業	EC/DX事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 不正検知サービス、返金の送金サービス、EC最適化事業等の決済周辺事業及び持分法適用会社3社 	持分法適用会社の収益及び決済代行事業以外の収益	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 持分法投資利益 (ANA DG、TDP) ✓ 子会社ナビプラスの売上収益 ✓ 不正検知サービスの売上収益等 ✓ CASH POST、後払い決済、持分法投資利益 (SCORE) 等

(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期	2021.3期 通期
■ 継続事業				
収益	25,503	35,687	36,936	40,478
リカーリング型事業から生じる収益	18,141	22,713	26,687	24,945
営業投資有価証券に関する収益	1,007	6,090	4,020	11,031
その他の収益	2,111	1,933	2,416	1,949
金融収益	764	117	93	59
持分法による投資利益	3,481	4,835	3,720	2,495
費用	17,127	22,264	26,929	26,161
売上原価	7,187	10,401	12,036	10,697
販売費及び一般管理費	9,095	11,296	14,022	14,537
その他の費用	542	332	492	617
金融費用	303	235	379	311
税引前利益	8,376	13,424	10,008	14,317
法人所得税費用	1,857	4,088	2,677	4,798
継続事業からの当期利益	6,518	9,336	7,331	9,518
■ 非継続事業				
収益	3,260	1,261	-	-
費用	3,403	1,655	-	-
非継続事業からの税引前利益	-143	-394	-	-
法人所得税費用	38	-225	-	-
非継続事業の売却損益	-	898	-	-
非継続事業を売却したことにより認識した法人所得税費用	-	275	-	-
非継続事業からの当期利益	-181	454	-	-
当期利益	6,337	9,790	7,331	9,518
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,412	9,771	7,420	9,786
非支配持分	-75	19	-89	-267



(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期	2021.3期 通期
収益	25,503	35,687	36,936	40,478
フィナンシャルテクノロジー	5,929	7,447	8,609	9,666
マーケティングテクノロジー	9,939	12,922	15,375	13,049
インキュベーションテクノロジー	2,553	8,022	4,868	11,482
ロングタームインキュベーション	6,301	7,133	7,929	5,931
連結調整	781	164	155	351
税引前利益	8,376	13,424	10,008	14,317
フィナンシャルテクノロジー	2,809	3,349	4,049	4,118
マーケティングテクノロジー	1,856	1,215	1,853	735
インキュベーションテクノロジー	1,321	6,889	3,563	10,264
ロングタームインキュベーション	3,621	4,378	4,701	2,653
連結調整	-1,231	-2,408	-4,158	-3,452

注) 収益は外部収益。各セグメント税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前



Digital Garage

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。